

平成21年5月19日(火)
運輸政策研究所 研究報告会 2009年春(第25回)

特別講演

わが国のチャレンジ

～世界のNo.1を目指して

国土交通省 総合政策局長
大口 清一



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Copyright© 2008-2009 MLIT Japan. All Rights Reserved.

大口 清一（おおくち せいいち）

国土交通省総合政策局長

【経 歴】

1975年 東京大学経済学部経済学科卒業

同年 運輸省入省（大臣官房人事課）

1987年 在ドイツ連邦共和国日本国大使館一等書記官

1992年 関西国際空港株式会社経営企画部審議役

1994年 // 業務部長

1995年 運輸省運輸政策局国際業務第二課長

1997年 // 運輸政策局消費者行政課長

1998年 // 海上交通局国内旅客課長

2000年 // 運輸政策局観光部企画課長

2001年 国土交通省総合政策局観光部企画課長

2001年 // 鉄道局総務課長

2002年 // 中国運輸局長

2004年 // 大臣官房審議官(鉄道局担当)

2005年 // 鉄道局次長

2007年 // 鉄道局長

2008年 // 現職

平成21年5月19日(火)
運輸政策研究所 研究報告会 2009年春(第25回)

特別講演

わが国のチャレンジ

～世界のNo.1を目指して

国土交通省 総合政策局長
大口 清一

わが国のチャレンジ ～ 世界のNo.1を目指して

経済・活力

■ 総合ランキング(主要30都市)

(1位: ニューヨーク、2位: ロンドン、3位: パリ、4位: 東京)
特に分野別「空間・アクセス」(※1)23位、「居住・環境」
21位(※2)

(※1) 国際交通インフラ、都市内交通インフラ、空間の余裕度・緑の状況
(※2) 仕事と余暇の適度なバランス、移動・居住コスト、安全・安心、環境
(財) 森記念財団都市戦略研究所2008年

地域

■ 一人当たり県民所得の地域間格差は5年連続拡大

変動係数(※) 2001年度 13.86%

⇒ 2006年度 16.25%

(※) 全県計に対する都道府県の開差率

平成18年度内閣府県民経済計算

観光

■ 外国人旅行者受入数ランキング(世界)

(1位: フランス、2位: スペイン、3位: 米国、
.....28位: 日本)

■ 外国人旅行者受入数ランキング(アジア)

(1位: 中国、2位: マレーシア、3位: タイ、
.....6位: 日本)

世界観光機関2007年

安全・安心

■ 集中豪雨発生回数激増

約30年前(S51-62)⇒最近10年(H10-19)で、

時間50mm以上⇒約1.5倍、100mm以上⇒約2倍

環境

■ 2010年(※)までのCO2必要削減量は依然大

運輸[19%] ⇒ 900万トン(△4%)

家庭[14%] ⇒ 3,900万トン(△22%)

業務その他[18%] ⇒ 2,500万トン(△11%)

産業[36%] ⇒ 3,600万トン(△8%)

(※) 京都議定書第一約束期間(08～12年)の中間年

[]内は2007年度部門別シェア、()内は2010年までの必要削減量

「日本牽引」プロジェクト

■ 国際ビジネスパワー強化

底力発揮(全国)

首都圏、関西圏等の経済を大改造 ⇒ 短期間で強力に日本がアジアの機関車となり世界を牽引

■ 国際物流パワー強化

底力発揮(全国)

低コスト・高効率な物流システム、世界標準への対応 ⇒ 成長活力の総合力強化、全国展開

「地域元気回復」プロジェクト

■ 地方ビジネスパワー強化

底力発揮(地方)

地域の成長基盤の整備、地域産業・人の育成 ⇒ 地域経済を活性化

■ ツーリズム・ジャパン

底力発揮(全国)

底力発揮(地方)

潜在的可能性が高く、内需拡大の大きな柱である観光の推進

⇒ 世界での日本の認知度拡大、訪れたい国づくり、観光地の魅力向上、旅行者の満足度向上でリピーター増加

■ 緊急安全対策

底力発揮(全国)

底力発揮(地方)

地域の生活を災害・事故から守るため、短期間で大きな効果を発揮させる

■ ひと・まち・交通ルネッサンス

底力発揮(全国)

底力発揮(地方)

低炭素

健康長寿

買い物や用事などが一度で済ませられる地域の拠点づくり ⇒ 地域の活力創出

過度に自動車に依存しないまちづくりと交通 ⇒ 高齢者を含めた人と環境に優しい社会を実現

■ 低炭素革命

底力発揮(全国)

低炭素

喫緊の環境対策と経済成長の両立

⇒ 運輸・住宅・建築物部門での省エネ化、新エネ化推進と環境に優しいまちづくりの合わせ技

■ イノベーション・国際展開

底力発揮(全国)

低炭素

日本得意分野の実現 ⇒ クルマや道路のインテリジェント化等、最先端技術の更なる開発

世界最高水準の日本技術の世界進出 ⇒ 更なる磨き上げ、輸出、グローバルスタンダード化

「エコ革命」プロジェクト

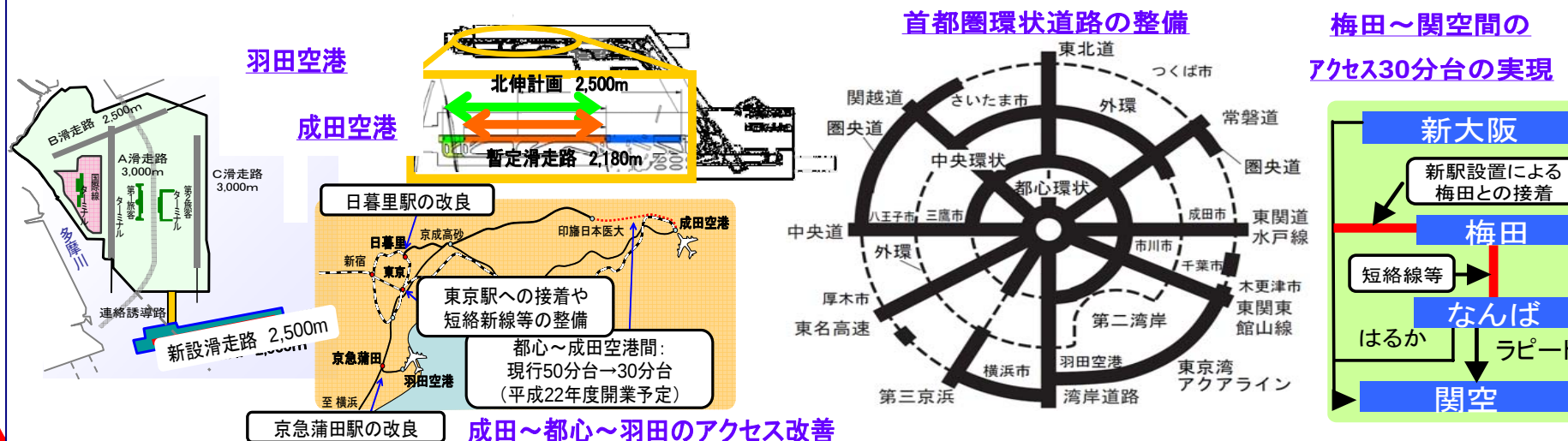
「日本牽引」プロジェクト

①国際ビジネスパワー強化

首都圏、関西圏等の経済を大改造

⇒ 短期間で強力に**日本がアジアの機関車**となり世界を牽引

- 羽田・成田空港の更なる容量拡大・機能強化
- 成田～都心～羽田、関西空港～都心～新幹線の**アクセス時間の大幅短縮**等
- 国際ビジネス拠点エリアの整備（環状二号線新橋・赤坂・六本木周辺プロジェクト、大阪駅北プロジェクト等）
- 大都市圏**環状道路**等の整備、**開かずの踏切対策**
- 経済中枢機能の壊滅被害緊急防止対策



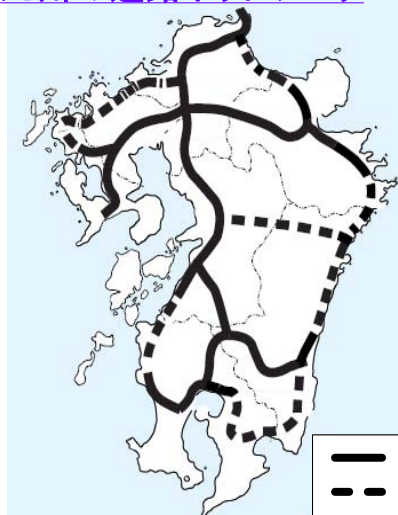
②国際物流パワー強化

低コスト・高効率な物流システム、世界標準への対応

⇒ 成長活力の総合力強化、全国展開

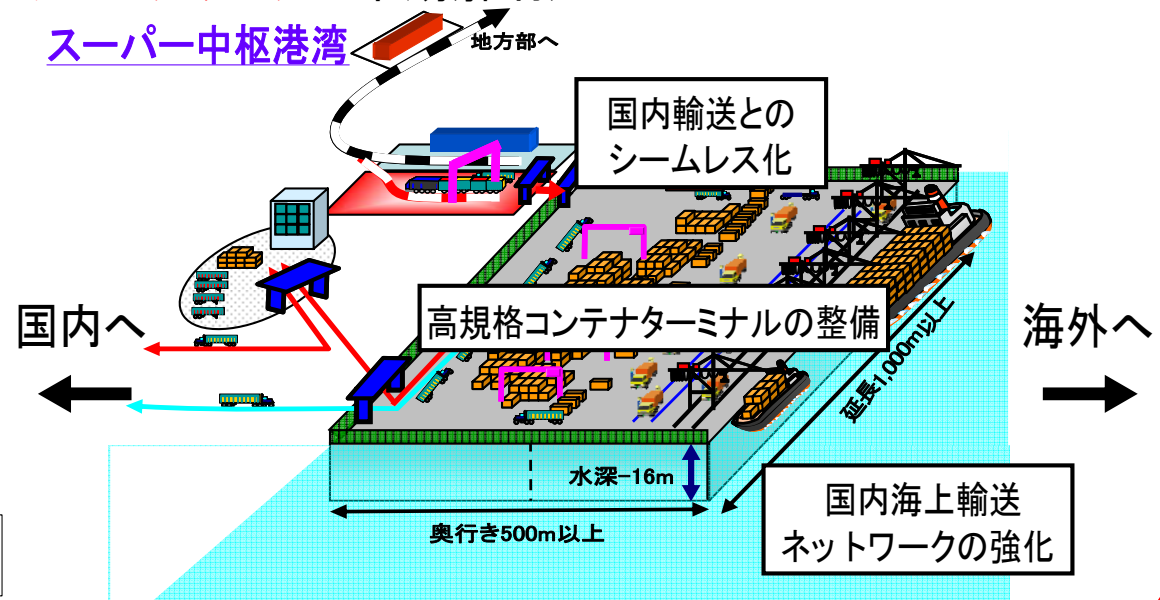
- 関西空港**における低コスト国際物流基地の整備、財務構造の抜本的改善、**中部空港**における国際物流機能の強化等
- スーパー中枢港湾**の機能強化等（コスト・時間の大幅削減、国内輸送とのシームレス化）
- 超大型船舶に対応した**産業港湾インフラ**の刷新（2015年パナマ運河拡張）
- 幹線道路ネットワークの強化（**ミッシングリンク**の早期解消）

九州の道路ネットワーク



— 供用中
- - 未供用

スーパー中枢港湾



「地域元気回復」プロジェクト

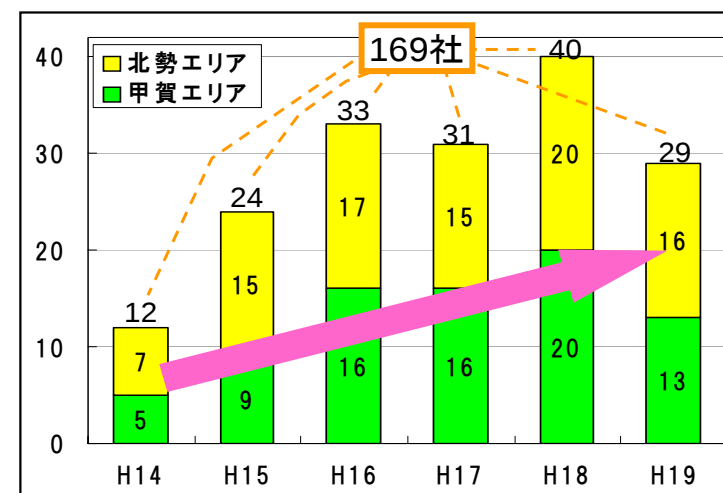
①地方ビジネスパワー強化

地域の成長基盤の整備、地域産業・人の育成

⇒ 地域経済を活性化

- 拠点間、地域都市間のアクセス改善
- 整備新幹線の着実な整備による幹線鉄道ネットワークの充実
- 戦略的企業誘致・育成のための基盤（港湾、道路）整備
- 建設産業成長プラン（他産業との連携強化、人材育成等）
- 木造住宅の振興
- 地域の拠点空港（福岡、那覇空港等）拡充、地方航空ネットワークの維持・充実（リージョナルジェットの導入促進等）

新名神高速道路の開通（H20年2月
亀山JCT～草津田上IC）による企業立地



「地域元気回復」プロジェクト

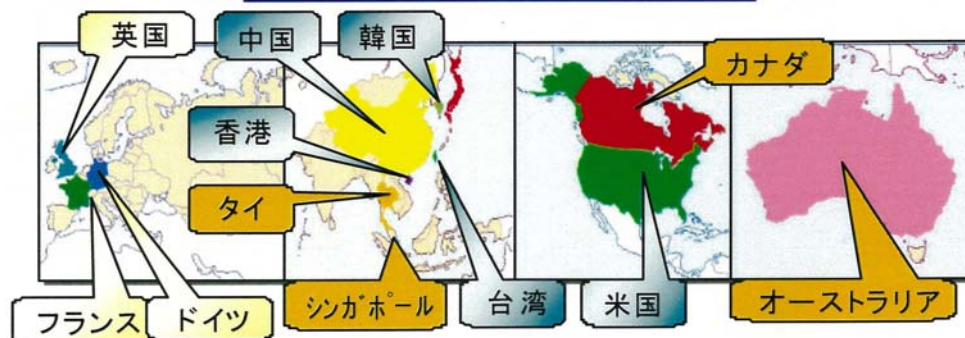
②ツーリズム・ジャパン

潜在的可能性が高く、**内需拡大の大きな柱**である観光の推進

⇒ 世界での日本の**認知度拡大**、**訪れたくなる国**づくり、観光地の**魅力向上**、
旅行者の満足度向上で**リピーター増加**

- **日本ブランド発信強化**による需要拡大(プロモーション強化、新興市場への対象拡大、国際会議・国際イベント・見本市(MICE)の誘致・開催の推進)
- **観光地魅力**の再発見・磨き上げ
- **無電柱化**の推進
- **ビザ手続**緩和・弾力化、入国審査迅速化、IC乗車券等国际相互利用、人材育成等
- 旅行を促す環境整備(高速道路料金引下げ、有給休暇取得促進)

ビジット・ジャパン重点12市場



インド、ロシア、マレーシアなど新興市場に対象拡大



地域の魅力発揮(無電柱化)

「地域元気回復」プロジェクト

③緊急安全対策

地域の生活を災害・事故から守るため、**短期間で大きな効果**を発揮させる

- ゲリラ豪雨対策
- 公的施設の耐震化・老朽化対策、住宅・建築物の耐震化等
- 洪水・高潮危険箇所解消
- 土砂災害危険箇所解消(病院・老人ホーム周辺)
- 海上安全対策(AISの活用等)



「地域元気回復」プロジェクト

④ひと・まち・交通ルネッサンス

買い物や用事などが一度で済ませられる地域の**拠点づくり** ⇒ 地域の**活力**創出

過度に自動車に依存しないまちづくりと交通 ⇒ 高齢者を含めた**人と環境に優しい**社会を実現

- 生活支援機能（診療所、預かり施設、行政窓口等）、商業機能等の駅・中心市街地等への集積・集約化、**街なか居住**の推進
- LRT、BRT、フルフラット低床バス等の導入促進（公共交通利便性向上）
- 駅、主要施設、道路等の**バリアフリー化**の推進（整備困難駅での強力推進、**ホームドア**の整備）
- 移動手段の確保（**地方バス**、**離島航路**、**命の道**等）
- 高齢者・子育て世帯・離職者対応等住宅対策**の充実
（高齢者等の住まいの確保、生活支援施設との一体的整備、賃貸住宅市場の整備）

駅の高架下の保育施設



鉄道駅の立地を活かした保育所



ホームドア

生活支援機能等の集積・集約化

相乗効果



歩いて暮らせる
都市・地域づくり

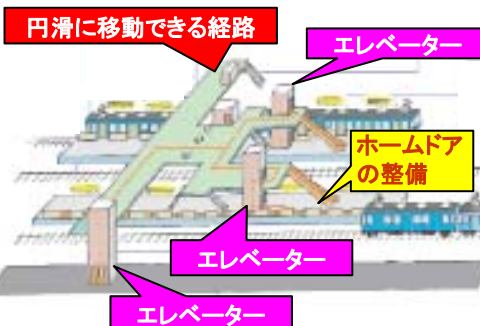


賑わい拠点創出



街なか居住

鉄道駅のバリアフリー化



「エコ革命」プロジェクト

「エコ革命」プロジェクト

①低炭素革命

喫緊の環境対策と経済成長の両立

⇒ 運輸・住宅・建築物部門での省エネ化、新エネ化推進と環境に優しいまちづくりの合わせ技

○各交通分野の省エネ・新エネ化の促進(環境対応自動車など)

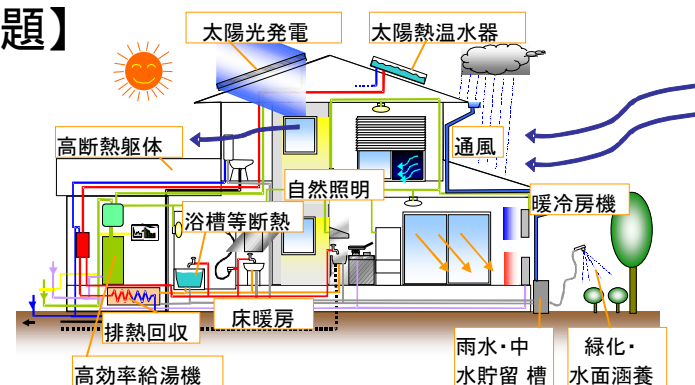
○住宅・建築物等の省エネ化・長寿命化(エネルギー自給型住宅等)

○公共施設への太陽光パネル等の導入促進【コストが課題】

○ヒートアイランド対策(土系舗装、屋上・壁面緑化等)

○歩行空間・自転車利用環境の整備

○電気自動車等の活用、充電施設等の集中整備



エネルギー自給型住宅



架線レスLRV



電気自動車と充電施設



ハイブリッドバス



自転車道の整備



屋上緑化

「エコ革命」プロジェクト

②イノベーション・国際展開

日本得意分野の実現 ⇒ クルマや道路のインテリジェント化等、最先端技術の更なる開発
世界最高水準の日本技術の世界進出 ⇒ 更なる磨き上げ、輸出、グローバルスタンダード化

- IT技術を活用した車と道路の高度化(ITS)(安全性向上、交通流円滑化、周辺情報の即時入手)
- 超電導リニア、フリーゲージトレインの技術開発の推進と実用化
- 世界最先端システムの輸出
 - ・新幹線・モノレール、高速道路・ETC等の交通システム
 - ・水ビジネス(「チーム 水・日本」プロジェクトの推進)
- 日本の優れたスタンダードの海外普及促進
 - ・自動車の環境・安全基準の国際ルール化
 - ・高効率船舶の開発・国際標準化(海の10モード)



超電導リニア

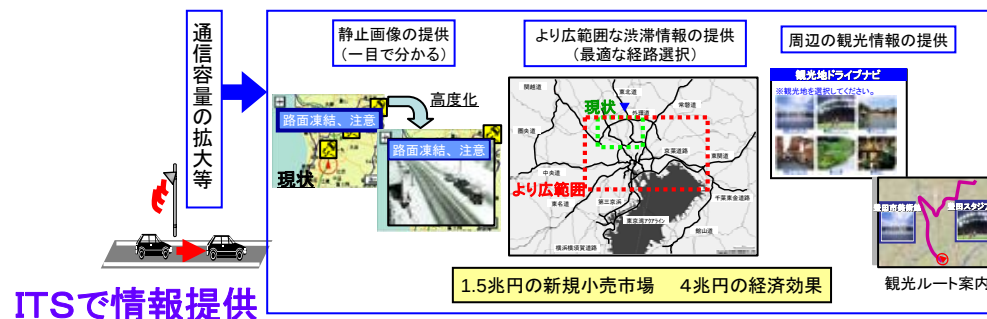


フリーゲージトレイン



CO2排出削減目標30%

高効率船舶



プロジェクトの推進にあたり、合意形成の明確化、実効性の担保等、円滑な推進のあり方について検討

ご静聴いただき、
どうもありがとうございました。

平成21年5月19日(火)
運輸政策研究所 研究報告会 2009年春(第25回)

特別講演

わが国のチャレンジ

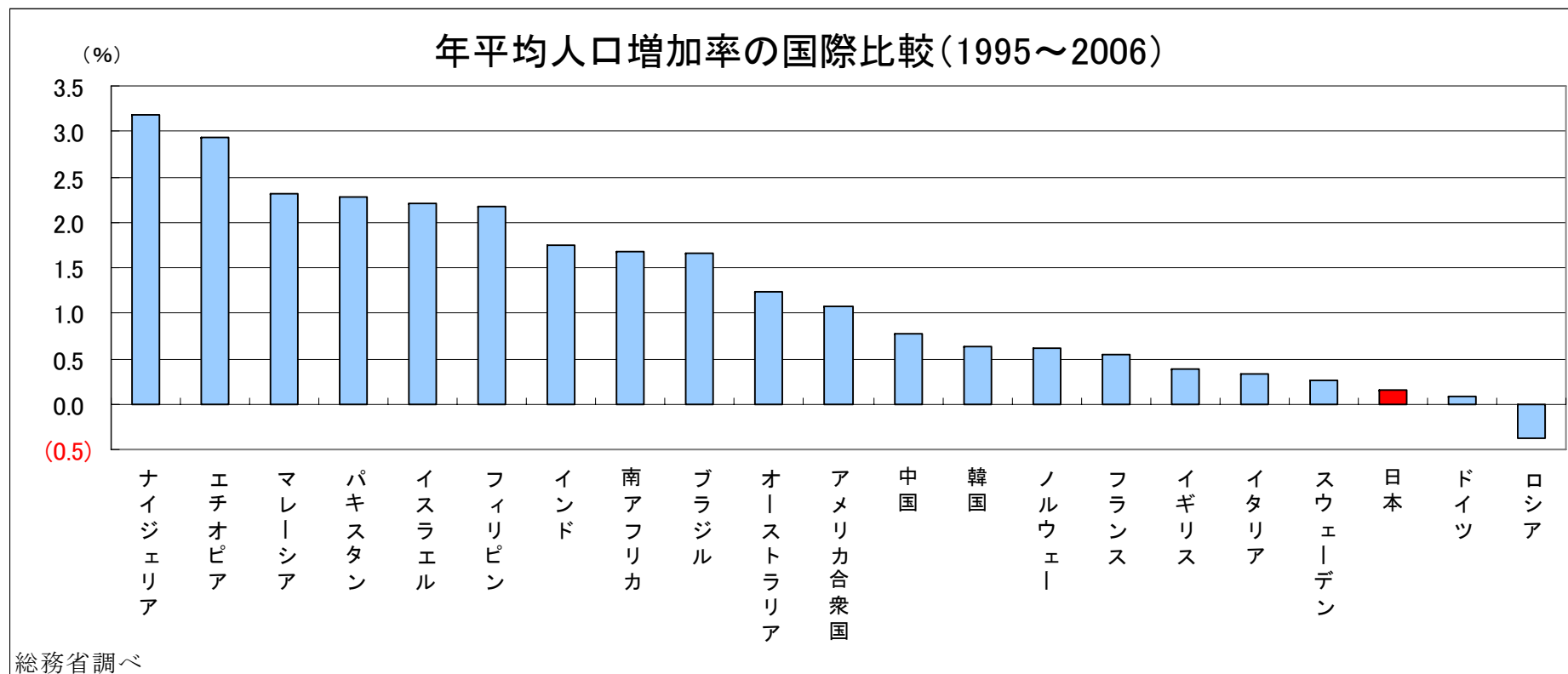
～世界のNo.1を目指して

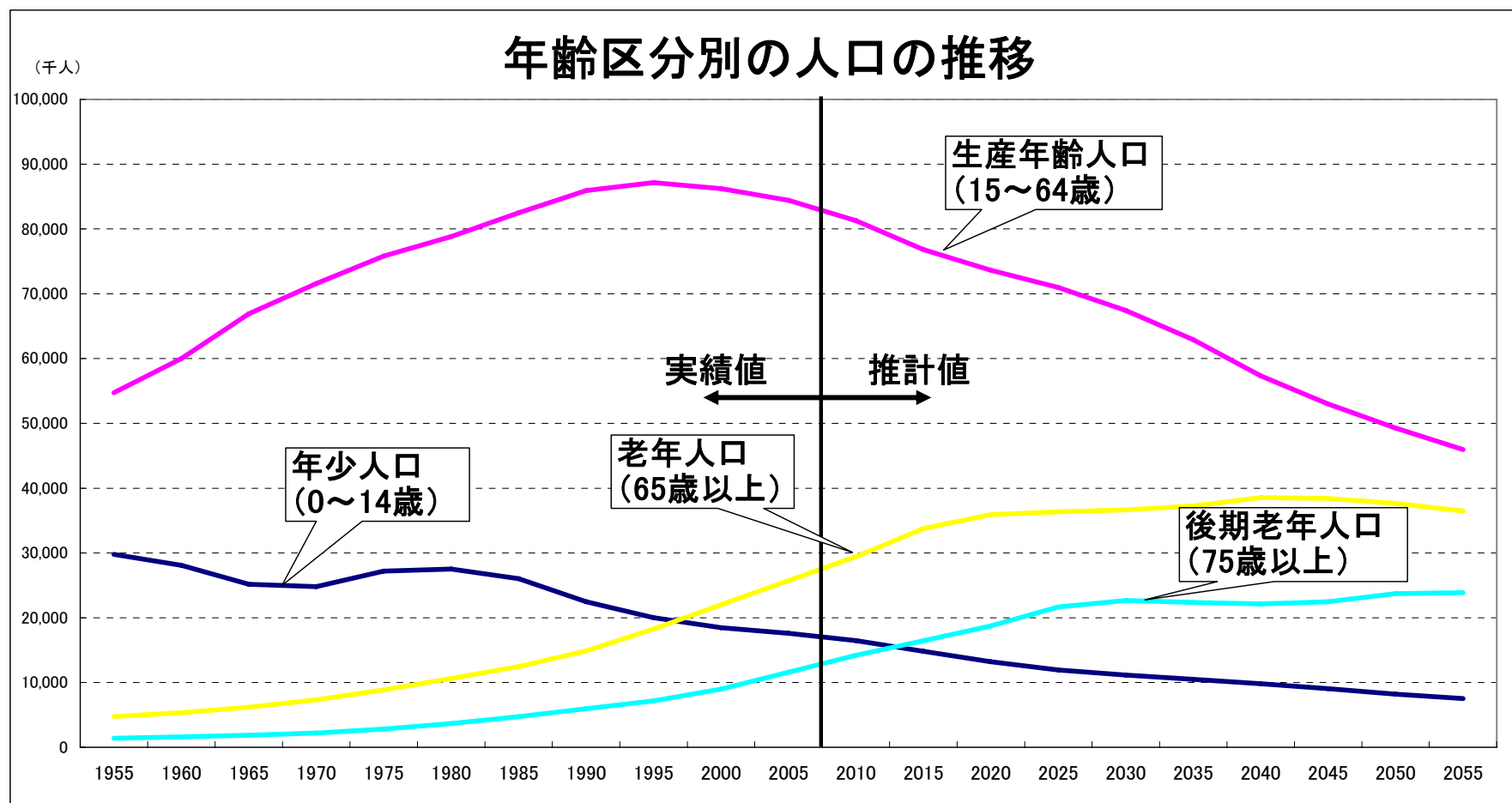
付 属 資 料

2008年住民基本台帳に基づく人口及び増減率

都道府県名	人口(万人)	増加率	順位
北海道	557	-0.52%	
青森県	143	-1.04%	3
岩手県	137	-0.80%	
宮城県	233	-0.24%	
秋田県	113	-1.14%	1
山形県	119	-0.83%	5
福島県	208	-0.66%	
茨城県	298	-0.14%	
栃木県	201	0.02%	
群馬県	201	-0.20%	
埼玉県	707	0.36%	
千葉県	609	0.54%	4
東京都	1,246	0.81%	1
神奈川県	880	0.66%	2
新潟県	241	-0.52%	
富山県	110	-0.39%	
石川県	117	-0.18%	
福井県	81	-0.38%	
山梨県	87	-0.47%	
長野県	218	-0.36%	
岐阜県	210	-0.23%	
静岡県	378	0.00%	
愛知県	719	0.56%	3
三重県	186	-0.04%	
滋賀県	138	0.46%	5
京都府	256	-0.15%	
大阪府	867	0.06%	
兵庫県	558	0.03%	
奈良県	142	-0.40%	
和歌山県	105	-0.75%	
鳥取県	60	-0.71%	
島根県	73	-0.81%	
岡山県	195	-0.16%	
広島県	286	-0.11%	
山口県	148	-0.63%	
徳島県	80	-0.71%	
香川県	102	-0.37%	
愛媛県	147	-0.56%	
高知県	78	-1.06%	2
福岡県	503	0.01%	
佐賀県	86	-0.44%	
長崎県	147	-0.87%	4
熊本県	184	-0.40%	
大分県	122	-0.22%	
宮崎県	116	-0.56%	
鹿児島県	174	-0.71%	
沖縄県	139	0.27%	
合 計	12,707	0.01%	

上位5位について、赤字は減少、青字は増加を示している。



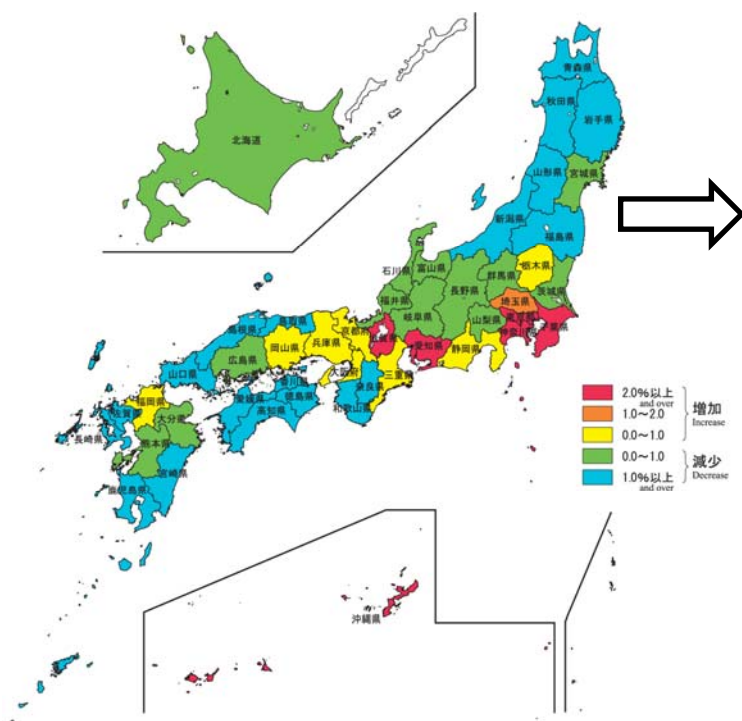


- ・実績値については、総務省統計局『国勢調査報告』，『日本長期統計総覧』および『人口推計年報』による10月1日現在人口
- ・推計値については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

○人口減少地域の拡大 →2020年代後半に全ての都道府県で人口減少

平成12年(2000)～平成17年(2005)

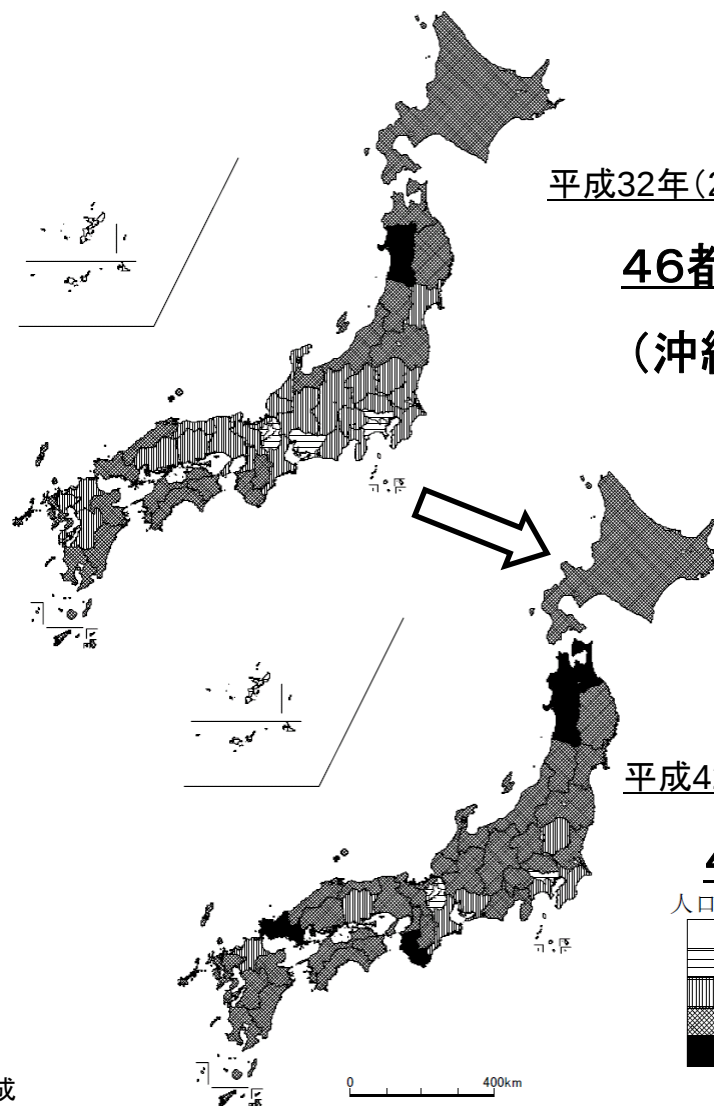
32道県で減少



平成32年(2020)～平成37年(2025)

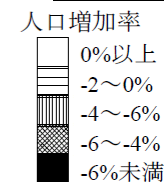
46都道府県で減少

(沖縄県のみ増加)



平成42年(2030)～平成47年(2035)

47都道府県で減少



総務省「国勢調査(平成17年)」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別の将来推計人口(平成19年5月推計)」より作成